

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年7月1日
(第34期) 至 平成22年6月30日

朝日インテック株式会社

(E02349)

目 次

頁

第34期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	4
3	【事業の内容】	5
4	【関係会社の状況】	8
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【生産、受注及び販売の状況】	13
3	【対処すべき課題】	14
4	【事業等のリスク】	18
5	【経営上の重要な契約等】	22
6	【研究開発活動】	24
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3	【設備の状況】	29
1	【設備投資等の概要】	29
2	【主要な設備の状況】	29
3	【設備の新設、除却等の計画】	31
第4	【提出会社の状況】	32
1	【株式等の状況】	32
2	【自己株式の取得等の状況】	40
3	【配当政策】	41
4	【株価の推移】	41
5	【役員の状況】	42
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5	【経理の状況】	50
1	【連結財務諸表等】	51
2	【財務諸表等】	92
第6	【提出会社の株式事務の概要】	119
第7	【提出会社の参考情報】	120
1	【提出会社の親会社等の情報】	120
2	【その他の参考情報】	120
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	121

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第34期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	朝日インテック株式会社
【英訳名】	ASAHI INTECC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 田 昌 彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 竹 内 謙 次
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 竹 内 謙 次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,883,921	11,643,659	11,700,655	12,718,199	15,339,595
経常利益 (千円)	1,995,732	2,202,203	937,539	1,438,184	2,785,329
当期純利益 (千円)	1,078,193	1,158,884	473,403	445,862	1,497,805
純資産額 (千円)	11,351,525	12,977,741	12,306,410	12,158,403	13,253,674
総資産額 (千円)	16,842,073	21,093,996	19,793,327	20,655,460	22,011,398
1株当たり純資産額 (円)	716.07	818.65	776.31	766.97	832.89
1株当たり当期純利益 (円)	68.01	73.10	29.86	28.13	94.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.95	72.96	—	—	94.46
自己資本比率 (%)	67.4	61.5	62.2	58.9	60.0
自己資本利益率 (%)	9.9	9.5	3.7	3.6	11.8
株価収益率 (倍)	44.6	34.3	22.7	37.3	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,423,353	16,005	1,116,522	2,336,739	3,639,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,243,585	△2,523,004	△887,186	△1,350,388	△1,295,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△175,442	1,991,001	△259,387	407,968	△1,135,291
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,253,022	2,819,531	2,615,195	3,945,410	5,099,025
従業員数 (名)	1,665	2,104	1,964	2,469	2,678
(外、平均臨時雇用者数)	(121)	(130)	(140)	(146)	(162)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,934,732	11,258,812	11,156,628	11,853,019	14,024,593
経常利益 (千円)	1,324,767	1,704,319	293,118	388,743	722,781
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	698,409	1,025,283	106,931	△300,832	95,918
資本金 (千円)	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数 (株)	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600
純資産額 (千円)	10,298,284	11,181,805	10,809,569	10,268,856	10,207,067
総資産額 (千円)	16,039,284	18,988,756	18,384,763	18,906,578	18,802,794
1株当たり純資産額 (円)	649.63	705.36	681.88	647.78	640.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (—)	17.50 (—)	17.50 (—)	8.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	44.06	64.68	6.75	△18.98	6.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.02	64.55	—	—	6.05
自己資本比率 (%)	64.2	58.9	58.8	54.3	54.0
自己資本利益率 (%)	6.9	9.5	1.0	△2.9	0.9
株価収益率 (倍)	68.8	38.7	100.5	—	256.2
配当性向 (%)	39.7	27.1	259.5	—	413.2
従業員数 (名)	301	331	349	345	383
(外、平均臨時雇用者数)	(116)	(124)	(134)	(138)	(135)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の従業員数は就業人員であります。なお、第30期及び第31期については、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、提出会社から関係会社への出向者は含まれておりません。なお、第30期及び第31期については、関係会社以外からの出向者が含まれております。
- 4 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。
- 5 第32期及び第33期(連結経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしておりません。
- 6 第33期(提出会社の経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。
- 7 第33期(提出会社の経営指標等)の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしておりません。

2【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋市守山区に資本金700万円で設立しました。

- | | |
|----------|--|
| 昭和51年7月 | 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。 |
| 昭和63年7月 | 朝日インテック株式会社に商号変更。 |
| 平成元年9月 | 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成3年2月 | メディカル開発部門を開設。医療機器の研究開発を始める。 |
| 平成3年10月 | 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。
本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。 |
| 平成4年3月 | 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の許可を受ける。
国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。 |
| 平成6年3月 | 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK)LTD.(朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月 当社香港支店に組織変更)。 |
| 平成7年12月 | 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。 |
| 平成8年9月 | メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成8年11月 | 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。 |
| 平成10年5月 | 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。 |
| 平成10年9月 | PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。 |
| 平成11年6月 | 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。 |
| 平成12年10月 | 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。
米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。 |
| 平成13年12月 | ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. メディカル専用工場が完成、操業開始。 |
| 平成14年8月 | 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。 |
| 平成14年11月 | 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。 |
| 平成16年6月 | 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。 |
| 平成16年7月 | 日本証券業協会(現、大阪証券取引所 JASDAQ市場)に株式を店頭登録。
米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA, INC. を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成17年6月 | 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。 |
| 平成17年8月 | 欧州駐在所をEU支店へ組織変更。 |
| 平成17年9月 | 第二の海外生産拠点として、ベトナムに100%出資の現地法人、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成18年3月 | シンガポール駐在所を開設。
医療機器の販売力等を強化するため、東京都新宿区にコンパスマッドインテグレーション株式会社(現、朝日インテックJセールス株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。 |
| 平成18年7月 | 素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に大阪R&Dセンター設立。 |
| 平成21年7月 | 北京駐在所を開設。
シンガポール駐在所をシンガポール支店へ組織変更。 |
| 平成22年1月 | 樹脂技術力を強化するため、静岡県袋井市のジーマ株式会社(平成22年7月以降、朝日インテックジーマ株式会社)を子会社化。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。 |
| 平成22年6月 | 東莞石龍朝日精密鋼線廠(委託工場)を閉鎖。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社（ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、フィルメック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、ジーマ株式会社）で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

（メディカル・ブランド事業）

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に循環器系疾患の治療及び診断領域分野における低侵襲治療（注1）製品を開発・製造し、主に国内外の大手販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

- [会社] （製造）ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、朝日インテック株式会社、フィルメック株式会社、ジーマ株式会社
（販売）朝日インテック株式会社、フィルメック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、ジーマ株式会社
（開発）朝日インテック株式会社、ジーマ株式会社

（メディカル・OEM事業）

当事業は、腹部血管、末梢血管、脳血管分野等に用いる低侵襲治療製品を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給しております。

- [会社] （製造）ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、朝日インテック株式会社、フィルメック株式会社、ジーマ株式会社
（販売）朝日インテック株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、フィルメック株式会社、ジーマ株式会社
（開発）朝日インテック株式会社、ジーマ株式会社

（デバイス事業）

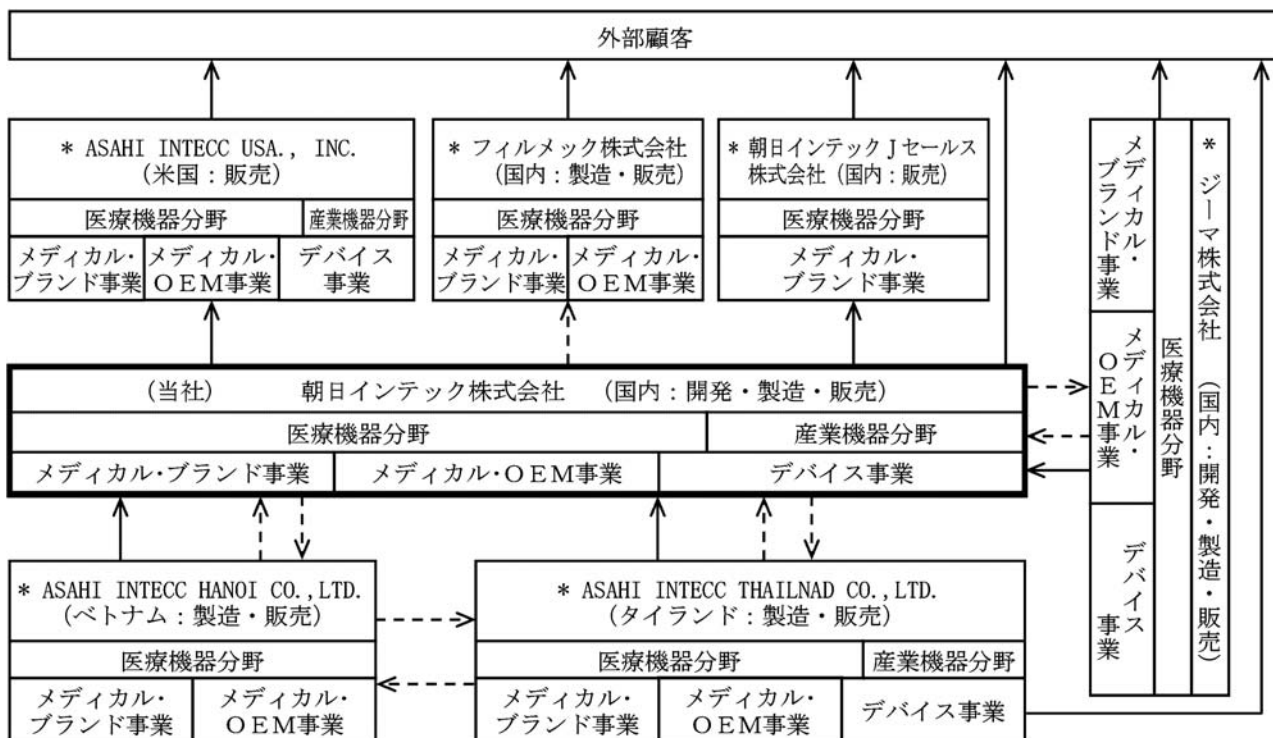
当事業は、医療機器分野及び産業機器分野における部材について開発・製造し、国内外のメーカーへ販売しております。

- [会社] （製造）ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、朝日インテック株式会社、ジーマ株式会社
（販売）朝日インテック株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、ジーマ株式会社
（開発）朝日インテック株式会社、ジーマ株式会社

注1 低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。

2 ジーマ株式会社は、平成22年7月1日付けで朝日インテック ジーマ株式会社へ社名変更をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



〔凡例〕
 ———→ 製品の供給
 - - - - -> 原材料・仕掛品の供給

- (注) 1 *印は、連結子会社であります。
 2 ジーマ株式会社は、平成22年7月1日付けで朝日インテック ジーマ株式会社へ社名変更をしております。

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型メーカーとして、素材から完成品までの一貫した開発・製造が可能であり、お客様からの幅広いご要望にお応えすることが可能となっております。

当社技術のコアテクノロジーである伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術を応用した製品は、循環器血管、腹部血管、末梢血管、脳血管など幅広い領域における医療機器製品や、OA機器、自動車、機械など多分野での産業機器製品として活躍しております

当社技術のコアテクノロジーの詳細は、次のとおりであります。

① 伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレス・プラチナ・チタン等の合金線を、目的に応じた硬度・線径の極細線(ワイヤー)に仕上げる技術であります。この技術は、当社のすべての製品の素となる技術であり、この技術により高い抗張力や特殊な特性を備えた高精度の製品の製造・開発が可能となっております。

② ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む等の技術であります。この技術は、製品構造による基本技術であり、この技術により、ミクロンレベルで様々な形成された多様な製品の製造・開発が可能となっております。

③ コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面に、ナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押し出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術により様々な機能性を付与した多層構成を持つ製品の製造・開発が可能となっております。

④ トルク技術

当社独自の加工設備と高い技術力を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、高度な操作性を有した目標到達性の高い製品の製造・開発が可能となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (注) 1	タイランド パトゥムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル・ブランド事業、メディカル・ OEM事業、デバイス事業 (医療機器、産業機器用部材等の製造・販 売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 3名 貿易取引に対する債務保証 資金の援助
フィルメック㈱	名古屋市守山区	99,000千円	メディカル・ブランド事業、メディカル・ OEM事業 (医療機器の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 2名
ASAHI INTECC USA, INC. (注) 1, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5 千米ドル	メディカル・ブランド事業、メディカル・ OEM事業、デバイス事業 (医療機器、産業機器用部材等の販売)	100.0	当社製品を主に米国を中心 に販売
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (注) 1	ベトナム ハノイ市	16,000千 米ドル	メディカル・ブランド事業、メディカル・ OEM事業 (医療機器の製造)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 4名 資金の援助
朝日インテック Jセールズ㈱ (注) 5	東京都新宿区	200,000千円	メディカル・ブランド事業 (医療機器の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名 営業取引に対する債務保証 資金の援助
ジーマ㈱ (注) 6	静岡県袋井市	299,490千円	メディカル・ブランド事業、メディカル・ OEM事業、デバイス事業 (医療機器等の製造販売)	95.8	当社への原材料納入 役員の兼任 2名 銀行取引に対する債務保証 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ASAHI INTECC USA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,361,626千円
	② 経常利益	362,552千円
	③ 当期純利益	216,988千円
	④ 純資産額	626,348千円
	⑤ 総資産額	1,379,235千円

5 平成22年1月1日付けでコンパスメッドインテグレーション株式会社から社名変更しております。

6 平成22年7月1日付けで朝日インテック ジーマ株式株式会社へ社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル・ブランド事業	1,534 (90)
メディカル・OEM事業	416 (22)
デバイス事業	568 (42)
全社(共通)	160 (8)
合計	2,678 (162)

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383 (135)	36.9	6.7	5,919,127

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。
2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4 最近1年間において従業員数が38名増加しております。これは、主に研究開発、生産改革、品質保証体制の強化に伴う人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、主に治療用カテーテルシステムを取り扱う医療機器業界と、極細ステンレスワイヤーロープを取り扱う産業機器業界に属しております。

当社グループが属する医療機器業界は、人口の増加と高齢化により世界市場は拡がりつつあります。また従来は、米国・欧州・日本など医療設備が充実した先進国に偏った市場構成でしたが、昨今では中国を主体としてBRICs等の市場が急速に拡大しております。

そして、市場の拡大以外にも、市場は大きな変化を迎えております。

日本国内におきましては、本格的な高齢化社会を迎え、厚生労働省により医療費抑制政策が推進され、加えて内外価格差の是正等を目的として、保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。平成22年4月においても平成14年から隔年にて実施されている償還価格の引下げが実施されており、今後も医療費抑制政策は継続的に推進されることが予測されます。医療機器の販売に向けた薬事に関する承認プロセスなども日本は欧米に比べて厳しい環境下であり、日本の医療機器企業は、厳しい規制の中、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

医療機器の最大の市場である米国におきましては、3月末に医療改革法が成立されました。この医療改革法の施行により、政府からの医療費支出の増加や、被保険者の増加が見込まれる一方、医療機器企業への増税や医療費抑制政策なども並行して対策が取られており、医療機器企業は恩恵とともに代償を支払うことにもなります。

医療制度改革については、米国のみならず新興国においても変革の時期を迎えており、市場が急速に拡大している中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土にて均一な医療サービスを提供できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなってまいりました。ただ一方、中国国家食品薬品监督管理局（SFDA）は監督管理の強化も図っており、これにより今後の薬事承認プロセスに影響が生じる可能性もあります。

このように医療機器業界は、市場拡大が見込まれる一方、グローバル規模での変革の時期をも迎えており、その変化は今後中長期にわたり、医療機器企業の経営に大きく影響を及ぼします。

一方、当社グループが属する産業機器業界の経済環境は、BRICs等の好調な新興国経済を背景に一部に景気回復基調が見られるものの、依然としてデフレ圧力下の厳しい経営環境にあり、産業機器企業におきましても、グローバル規模での視野に基づいた企業戦略の見直しが求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、ドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少などのマイナス影響を受けたものの、医療機器分野における自社ブランド製品が国内海外ともに大変好調な売上であったことなどから、153億39百万円（前年同期比20.6%増）になりました。

売上総利益は、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の立上げに伴う諸経費の増加や、たな卸資産を中心に資産内容の再評価を実行し収益体質の強化を図るなど在庫圧縮に努めたことにより売上原価が増加したものの、利益率の高い医療機器分野の売上構成が増加したことや、タイパーツ安などが替動向の変化に伴う製造経費の減少や、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. を中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率は上昇し、86億76百万円（同26.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費圧縮に努める一方、研究開発費用や、海外を中心とする営業・マーケティング要員の増加に伴う人件費など、先行投資的な費用が増加するなどし、57億47百万円（同12.6%増）となりました。以上の結果、営業利益は、29億29百万円（同64.4%増）となりました。

経常利益は、円高影響ではあるものの、為替差損の減少などから、27億85百万円（同93.7%増）となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券評価損が大きく減少したものの、大阪物流センターの遊休化に伴う減損損失として2億84百万円の計上があったため特別損失が増加し、14億97百万円（同235.9%増）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(メディカル・ブランド事業)

メディカル・ブランド事業を取り巻く環境は上記のとおり大きな変化の中にあり、市場環境及び経営環境は益々厳しくなりつつありますが、当社グループは引き続き、付加価値の高い治療用カテーテルシステムについて、グローバル規模で販売強化することなどにより、増収増益を確保することができました。

まず、メディカル・ブランド事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内及び海外並びに循環器及び循環器以外の領域、ともに順調に推移いたしました。

循環器系の国内売上高につきましては、主力製品であるPTCAガイドワイヤーはもとより、ガイディングカテーテル、バルーンカテーテルなどの既存製品が増加したほか、当下期より販売開始となった新製品である貫通カテーテル「C o r s a i r (コルセア)」の市場評価が大変高く順調に推移いたしました。また循環器系以外の領域の国内売上高につきましては、末梢血管系製品のPTAバルーンやペリフェラルガイドワイヤー、腹部血管系製品のIVRガイドワイヤー、新分野である脳血管系製品のガイドワイヤーなども好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

また、海外売上高につきましては、ドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、循環器系においては米国・欧州・アジア・中近東など世界的にPTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、国内同様に貫通カテーテル「C o r s a i r (コルセア)」が欧州を中心として好調に推移、さらに循環器系以外の領域では末梢血管系であるペリフェラルガイドワイヤーの売上高が米国企業との契約締結により新規に増加するなど、大変順調に推移いたしました。

なお、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、積極的に販売しない方針であり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は105億81百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は35億76百万円(同47.1%増)となりました。

(メディカル・OEM事業)

メディカル・OEM事業では、循環器以外の新領域分野への進出を積極的に展開しております。

国内売上高は、末梢血管系製品などが増加したものの、お取引先様の在庫調整や販売不振などにより腹部血管系製品や脳血管系製品が減少するなどし、売上高は減少いたしました。また、海外売上高は米国向けの脳血管系製品が好調であったものの、米国向け末梢血管系製品において、お取引先様の販売開始が遅延したことなどから在庫調整が発生し、取引が減少したことから売上高は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は17億21百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は2億15百万円(同35.3%減)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、国内企業向けの内視鏡関連部品の売上高が減少するなどしたものの、平成22年1月より連結子会社となったジーマ株式会社(現、朝日インテック ジーマ株式会社)の売上高が国内及び海外ともに増加したことや、米国企業向けの耳鼻咽喉科関係や血管造影機器関係の部材が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

また、産業機器分野におきましては、下半期には景気回復の兆しが見られ、特に自動車関係やOA機器関係を中心に受注は増加傾向にありましたが、上半期を中心に、レジャー関係、機械関係、建築関係などにおいて受注が減少していたことなどを受け、売上高は減少いたしました。

なお、デバイス事業では、高付加価値製品へのシフトや販売価格の見直しについて積極的に取り組んでおり、売上高及び営業利益については増加するに至りました。

以上の結果、売上高は30億35百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は6億59百万円(同59.0%増)となりました。

② 所在地別セグメント

日本については、医療機器分野の自社ブランド製品について、主力の循環器系の製品が大きく増加したほか、腹部血管系、末梢血管系、さらには脳血管系などの製品についても増加しており、売上高114億20百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益26億67百万円（同22.5%増）となりました。

東南アジアについては、産業機器分野においてO A機器市場を中心とする香港支店の売上高が減少したことに伴い、売上高5億77百万円（同12.6%減）、営業利益14億42百万円（同87.2%増）となりました。

北米については、医療機器分野の自社ブランド製品について、循環器系及び末梢血管系の製品が大きく増加いたしました。循環器系のP T C Aガイドワイヤーはアボット ラボラトリーズ社に供給しておりますが、契約に基づき順調に推移しており、また末梢血管系の製品は新規取引先との提携により増加しております。その結果、売上高33億42百万円（同40.7%増）、営業利益3億36百万円（同45.2%増）となりました。

③ 海外売上

海外売上高は、ドル安など為替動向の変動に伴う売上高減少の影響を受けたものの、医療機器分野の循環器系や末梢血管系の自社ブランド製品が好調なため、増加いたしました。循環器系においては、P T C Aガイドワイヤーが世界的に大きく増加したことや、貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」が欧州市場を中心として好調に推移したことが貢献しております。また末梢血管系においては、ペリフェラルガイドワイヤーが米国を中心に増加するなどしております。その結果、海外売上高は66億56百万円（前年同期比30.8%増）となり、連結売上高に占める割合は3.4%増の43.4%となりました。

なお、海外売上高の地域別は、東南アジア地域14億35百万円（同9.5%増）、北米地域34億28百万円（同40.4%増）、欧州地域11億75百万円（同52.9%増）、その他の地域6億16百万円（同8.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、50億99百万円（前年同期比29.2%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、36億39百万円（前年同期比55.7%収入増）となりました。これは主に法人税等の支払額が7億23百万円あったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が22億44百万円となったこと、滞留在庫の評価方法を見直したことなどによるたな卸資産の減少額が6億66百万円となったこと、減損損失を2億84百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、12億95百万円（前年同期比4.1%支出減）となりました。これは主にジーマ株式会社（現、朝日インテック ジーマ株式会社）の買収に伴う支出が2億円（第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）※2をご参照ください。）であったこと、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. における増産対応等のための有形固定資産の取得による支出が10億83百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、11億35百万円（前年同期は、4億7百万円の増加）となりました。これは主にASAHI INTECC TAILAND CO., LTD. での現地借入の返済や、ジーマ株式会社（現、朝日インテック ジーマ株式会社）の短期借入金の長期借入金へのシフトなどを戦略的に実行した結果、長期借入による収入が14億50百万円あったものの、長期借入の返済による支出が18億25百万円あったこと、短期借入金の純減少額が6億50百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル・ブランド事業	10,066,692	123.3
メディカル・OEM事業	1,689,139	88.1
デバイス事業	2,942,964	116.0
合計	14,698,797	116.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル・ブランド事業	10,581,732	131.0
メディカル・OEM事業	1,721,945	98.3
デバイス事業	3,035,917	105.2
合計	15,339,595	120.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アボット ラボラトリーズ社	2,378,388	18.7	3,324,119	21.7
セント・ジュード・メディカル㈱	2,733,478	21.5	3,253,404	21.2

- 4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内海外ともに医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的な成長を目指しております。そのための各施策は以下のとおりであります。

(グローバル展開の加速化)

循環器系を中心とした医療機器製品について特に海外市場への販売展開を加速化していく所存であります。海外のメイン市場である欧米地域はもとより、今後の発展市場である中国を中心としたBRICs等の新興国への展開を強化してまいります。

欧米市場においては、現在、主にアボット ラボラトリーズ社を販売代理店として販売を行っておりますが、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. やEU支店などにおけるマーケティング機能の強化を進める予定であります。

欧米以外の市場では、BRICs等の新興国の中でも、とりわけ中国市場に注目しております。

現在、中国市場においては、現地の販売代理店を通して病院への販売を行っておりますが、より販売強化することを目的として、平成21年7月に中国・北京に駐在所を開設しており、この北京駐在所を基点としてさらなる売上の拡大に努めてまいります。

また、国内海外ともに現在の主な販売方法は、各国の代理店を通じて病院への販売を行う体制ですが、対象製品や地域特性によっては当社グループの子会社や販売支店を通じて、病院に直接販売を行う体制への移行を進めつつあります。今後におきましても、これら体制の構築を進めることにより、さらなるグローバル展開の加速化を図る所存であります。

(患部領域の拡大)

特に循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

現在、循環器系領域の他、腹部系領域・末梢血管系領域・脳血管系領域に使用する製品について、国内外の医療機器企業にOEM提供を行うほか、自社ブランド製品としても販売を行っております。また、これまで当社が課題としておりました脳血管系領域においても、開発・製造に成功し、平成21年4月より自社ブランド製品とし販売を開始しております。

今後も、患部領域の拡大に向けた開発・生産・販売を強化し、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

(素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大)

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社グループの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの強みをさらに強化するため、今後も大阪R&Dセンター及び連結子会社であるジーマ株式会社（現、朝日インテック ジーマ株式会社）を中心として、素材に関する研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

(ローコストオペレーションの推進（海外子会社工場の強化）)

現在、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に生産移管しております。

この2つの主要海外生産拠点における生産能力増強や生産効率向上などを段階的に実現することにより、グループ全体での高収益体制を再構築し、さらなる利益の確保を目指す所存であります。

(次世代最先端医療デバイスの開発)

現在、治療が困難とされているCTOに対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても70～90%であり、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状です。これまでも当社は、他社にはない高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「Cor-sair（コルセア）」などの循環器系デバイスを開発することにより、CTO領域（注）におけるPTCA治療割合を拡大してまいりましたが、より機能の進化した循環器系デバイスの新製品を開発し続けることにより、心臓疾患治療におけるPTCA治療割合の拡大に寄与していく所存であります。

[注釈説明]

注：CTO領域 / 慢性完全閉塞とって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

(会社の支配に対する基本方針)

当社は、平成19年9月27日開催の当社第31回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しておりますが、平成22年9月29日開催の第34回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、さらにはこれまで外科手術の領域とされておりましたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、当社がこれまで長年に亘って蓄積し培ってまいりました「技術力」にあると当社は考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることから可能となっており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベル

から対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社は平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成することを目指しております。長期経営構想の下、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であり、これらの実現に向けて以下の戦略を進めております。

- ・グローバル展開の加速化と患部領域の拡大
- ・素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大
- ・ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化)
- ・次世代最先端医療デバイスの開発

これら長期経営構想、及び中期経営計画の実現は、上記に記載いたしました当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている優れた技術者や、技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営こそが、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記の取組みは、今般決定いたしました上記「① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものと考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、本株主総会における株主の皆様のご承認を頂き、旧プランの内容を一部変更し、本プランを継続することといたしました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者の中から当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルールの概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のために取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して対価を現金(円貨)のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得することとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(f) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、本株主総会終結の時から平成25年9月開催予定の第37回定時株主総会終結の時までとします。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「③ (a) 本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

※本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年8月10日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)について」をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル・ブランド事業及びメディカル・OEM事業について

（法的規制について）

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

（a）薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性の高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成22年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（b）MDD（Medical Device Directive / 医療機器指令）

欧州市場へ輸出するためには、MDD（Medical Device Directive / 医療機器指令）に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム（EN ISO9001, EN ISO13485）の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（c）FFDC法（The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法）

米国へ輸出するためには、FFDC法（The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法）に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR（Quality System Regulation）体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、FFDC法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。当社グループは主に代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全には否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メディカル・ブランド事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテル等の国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は32億53百万円であり、連結売上高に占める比率は21.2%であります。

また、PTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は33億24百万円であり、連結売上高に占める比率は21.7%であります。

当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は70億54百万円となっており、連結売上高に占める比率は46.0%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル・ブランド事業の当連結会計年度における連結売上高は105億81百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は66.7%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、特にプラチナ価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループの産業機器分野の製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業のうち、産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にデバイス事業の産業機器分野の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ今後継続的に生産移管してリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が量産拠点であり、よって当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は43.4%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイパーツ建決算) 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (米ドル建決算) との取引は、原則的に全て円建て取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部をドル建てにし、海外子会社へのドル建貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(保有株式に関するリスク)

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(海外事業について)

当社グループは現在世界85の国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上の割合は43.4%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(その他)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	青森オリンパス(株)	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイザブル高周波スネアーの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	セント・ジュード・メディカル(株)	日本	PTCAガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成18年5月22日 至 平成23年6月30日
		日本	PTCAガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店契約	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
		日本	ペリフェラルガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成21年12月1日 至 平成23年6月30日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 医療カンパニー	日本	多用途ガイドワイヤーの継続的なOEM供給	自 平成14年4月1日 至 平成16年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	アボットラボラトリーズ社	米国	PTCAガイドワイヤーの米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成15年10月1日 至 平成23年12月31日 注1
		米国	冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS(トルナス)」の米国・欧州等における独占販売代理店契約	自 平成22年1月1日 至 平成23年12月31日 注2
		米国	貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」の米国等における独占販売代理店契約	自 平成21年10月1日 至 平成23年12月31日
朝日インテック(株)	コーディス・ニューロバスキュラー社	米国	腹部用ガイドワイヤーに関する日本を除く全世界市場を対象としたOEM供給契約	自 平成19年2月1日 至 平成24年12月31日 以降2年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	センチュリーメディカル(株)	日本	脳血管内治療用ガイドワイヤーを主体とする脳血管内カテーテル治療製品類の日本国内における独占販売契約	自 平成21年4月16日 至 平成24年6月30日 以降1年ごとに自動更新
		日本	腹部血管造影用ガイドワイヤーを中心とする腹部血管内カテーテル製品類の国内における独占販売代理店契約	自 平成22年1月1日 至 平成24年6月30日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	カルディオバスキュラーシステムズ社	米国	ペリフェラルガイドワイヤー(末梢血管系治療用ガイドワイヤー)の米国における独占販売代理店契約	自 平成21年8月26日 至 平成23年8月25日

(注) 1 平成22年7月14日付けで、新たに下記の契約を締結したため、同契約は下記の契約を持って終了しております。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	P T C Aガイドワイヤーの米 国・カナダにおける独占販売 代理店契約	自 平成22年7月14日 至 平成30年6月30日
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	P T C Aガイドワイヤーの欧 州等における独占販売代理店 契約	自 平成22年7月14日 至 平成23年6月30日

2 冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS（トルナス）」の米国・欧州等における独占販売代理店契約の契約終了時期の内、欧州等における契約終了時期が平成22年7月14日付の修正契約の締結により平成23年6月30日に変更しております。なお、米国・カナダにおける契約終了時期（平成23年12月31日）に変更はありません。

6【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル・ブランド事業、メディカル・OEM事業、デバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、13億4百万円であります。

なお、研究開発費の総額には、基盤技術開発部門で行っている各セグメントに分配できない研究開発費1億35百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(メディカル・ブランド事業)

主力製品PTCAガイドワイヤーにつきましては、CTO病変の治療を目的に新たなラインナップとして、「ULTIMATE Bros 3 (アルティメイトブロス3)」を開発いたしました。「ULTIMATE Bros 3 (アルティメイトブロス3)」は、これまでのトルクパフォーマンスを保持したまま、さらに滑り性を向上させたPTCAガイドワイヤーです。この製品は、前連結会計年度において新たなCTOデバイスとして開発した貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」と併用時の効果の大幅な向上に貢献しております。また、CTO病変に対する新たな治療方法として広がりを見せているレトログレードアプローチ(逆行性治療)の発展的な手技をより安全に実現すべく、当社の有するガイドワイヤー技術を組み合わせることにより専用のガイドワイヤー「RG3」も開発いたしました。

ガイドディングカテーテルについては、PTCA用に新たに「Cokkate (コカテ)」を開発いたしました。「Cokkate (コカテ)」は、屈曲した血管などにおいて、病変部までDES(薬剤溶出ステント)をデリバリーすることが困難な際に用いるカテーテルであります。これを実現するために、DES(薬剤溶出ステント)が通過できる内径を確保した上で、適度な柔軟性とサポート性のバランスを実現しております。

現在、当事業で取り扱う製品の大部分は、循環器系の治療用カテーテルシステムですが、腹部・末梢血管・脳など新分野に使用される治療用カテーテルシステムの開発にも積極的に取り組んでおります。

その一環として脳動脈瘤治療用のガイドワイヤー「CHIKAI」をデバイス事業と共同で開発いたしました。「CHIKAI」は循環器系分野で培ったガイドワイヤー技術を駆使し、循環器分野とは異なる使用方法に対応できるように、新たな構造を採用したガイドワイヤーであります。

さらに「CHIKAI」を改良した腹部用のガイドワイヤーも新たに開発をいたしました。脳血管分野における低侵襲治療の一層の普及を図るべく、さらなる脳血管治療用デバイスの開発を継続しております。

今後も、次世代ガイドワイヤー、新分野における製品のラインナップ増強に向けた開発を強化していく所存であります。

当連結会計年度における研究開発費は、7億90百万円であります。

(メディカル・OEM事業)

OEM関連製品につきましては、患部領域拡大を目指し、国内外の医療機器メーカーと製品開発を進めております。海外では大手医療機器メーカーとの協業により米国市場向けの脳血管用ガイドワイヤー、下肢末梢血管用ガイドワイヤーの開発をいたしました。国内では、検査用システム用ガイドワイヤー、消化器等の非血管領域用ガイドワイヤーの開発を進めて行きます。

当連結会計年度における研究開発費は、1億77百万円であります。

(デバイス事業)

医療部材関連製品につきましては、当社独自の高性能部材であるケーブルチューブ「ACTONE (アクトロン)」や「トルクコイル」のトルク伝達性が高く評価され、より多くの高性能医療機器への採用に向け製品開発を行っております。特に、米国大手医療機器メーカーで耳鼻咽喉科向けのデバイスや高速高精度のトルク伝達性が要求される血管内超音波画像診断デバイスに採用される等、使用用途の拡大に貢献いたしました。引き続き米国では医療機器ベンチャー企業に加え大手医療機器企業向けの開発依頼案件が急速に増加しております。今後は、これらの対応に向け研究開発活動を強化してまいります。

当事業では、メディカル・ブランド事業の主力製品であるPTCAガイドワイヤーの主要部材である先端コイル、ワイヤーの開発を行うなど、同事業の新製品開発に寄与しており、当連結会計年度では、脳血管治療用デバイス「CHIKAI」の、先端コイルやワイヤーの開発・生産を行い製品化に当事業の技術開発力が寄与いたしました。

当事業では引き続き、当社のコアテクノロジーを拡充し、様々な分野で採用して頂ける高機能・高付加価値の技術・

製品の開発をしております。

当連結会計年度における研究開発費は、2億2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

当期連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が220億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加しております。主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が14億73百万円、受取手形及び売掛金が2億32百万円それぞれ増加し、のれんが2億26百万円、有形固定資産が1億24百万円それぞれ増加した一方、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の生産及び物流体制の効率化と長期滞留のたな卸資産の廃棄及び評価減を行ったことより、たな卸資産が6億8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が87億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加しております。主な要因は、連結子会社が増加したことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が132億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億95百万円増加しております。主な要因は、為替換算調整勘定が2億45百万円減少した一方、利益剰余金が13億70百万円増加したことによるものであります。

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、ドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少などのマイナス影響を受けたものの、医療機器分野における自社ブランド製品が国内海外ともに大変好調な売上であったことなどから、153億39百万円（前年同期比20.6%増）になりました。

売上総利益は、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の立上げに伴う諸経費の増加や、たな卸資産を中心に資産内容の再評価を実施し収益体質の強化を図るなど在庫圧縮に努めたことにより売上原価が増加したものの、利益率の高い医療機器分野の売上構成が増加したことや、タイパーツ安などが替動向の変化に伴う製造経費の減少や、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. を中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率は上昇し、86億76百万円（同26.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費圧縮に努める一方、研究開発費用や、海外を中心とする営業・マーケティング要員の増加に伴う人件費など、先行投資的な費用が増加するなどし、57億47百万円（同12.6%増）となりました。以上の結果、営業利益は、29億29百万円（同64.4%増）となりました。

経常利益は、円高影響ではあるものの、為替差損の減少などから、27億85百万円（同93.7%増）となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券評価損が大きく減少したものの、大阪物流センターの遊休化に伴う減損損失として2億84百万円の計上があったため特別損失が増加し、14億97百万円（同235.9%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 次期の見通し

平成23年6月期の連結業績については、主力の医療機器分野において海外を中心として成長が見込まれることから、増収となる見込みであり、売上高157億43百万円、営業利益30億1百万円を予定しております。

当社グループの売上の大部分を占める医療機器分野につきましては、平成22年4月期に償還価格の引下げが実施されており、国内向け自社ブランド製品については、販売単価が約10%強下落するなど、マイナス影響を受けております。しかしながら、販売数量は、国内海外ともに順調に推移していることから、この収益悪化の影響を吸収できるものと認識いたしております。

国内市場におきましては、上記のような単価下落要素があるものの、平成23年6月期におきましても貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」などが引き続き大きく増加することを予測しており、国内売上高はほぼ横ばいに推移する予定であります。なお、当社グループは、P T C Aガイドワイヤーやガイディングカテーテルなどの主力製品については、大手販売代理店を通じて病院に販売しておりますが、貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」などの一部製品については、当社グループの国内の販売子会社から病院に対して直接販売を行っております。現在、貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」の販売拡大などに向けて、販売体制を強化しており、国内市場において総合的な売上増加に努めて参る所存であります。

また、海外市場におきましては、中国を中心とする販売増加により増収となる予定であります。主力製品P T C Aガイドワイヤーの海外売上については、欧米市場においては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店として、欧米市場以外の海外地域については各国の販売代理店を通じて販売を行っております。アボット ラボラトリーズ社とは平成22年7月にこれまでの契約を一旦解除し、改めて再契約を締結しております。この再契約により、米国については平成30年6月、欧州については平成23年6月を契約期限としております。

欧州市場については、平成23年6月末で契約が終了することから、平成23年7月以降は、当社のEU支店が直接現地の代理店を通じて販売する方法に変更する予定であります。これまでもP T C Aガイドワイヤー以外の製品については、現地の代理店を通じて当社グループが販売を行っており、今回の販売チャネルの切替により、総合的に製品供給が可能となることなどから、当社グループの自社ブランド製品のさらなる市場シェアの拡大と、収益の拡大がなされることを見込んでおります。当社EU支店では、貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」など一部製品について、既に現地の販売代理店を通して販売を開始しており、これらの取引は好調に推移しております。また、欧米市場以外につきましては、急速に市場拡大をしている中国市場への販売を強化しており、売上高の増加を見込んでおります。

一方、産業機器分野におきましては、現在、幅広い業種との取引を行っておりますが、経営資源の効率的な配分について再検討するとともに、高付加価値製品へのさらなるシフトや、不採算性製品の取引中止などを積極的に行うなど、段階的に構造転換を図っており、売上高は減少する見込みです。

また、売上原価は、減価償却費の増加やプラチナ価格高騰など売上原価の拡大要素があるものの、売上高増加やデバイス事業における収益改善活動などに伴い、売上総利益率は上昇し、売上総利益は増加する見込みであります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに加速化させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費の増加や、営業力やマーケティング機能強化のための人員及び諸費用の増加などにより費用は増加する見込みであります。

なお、営業外損益及び特別損益におきましては、イレギュラーに発生する影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

以上の状況により、平成23年6月期の連結業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=90円、1タイバツ=2.8円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成22年6月期	平成23年6月期	増減額	増減率
売上高	15,339	15,743	403	2.6%
営業利益	2,929	3,001	72	2.5%
経常利益	2,785	2,964	179	6.4%
当期純利益	1,497	2,052	554	37.0%

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、50億99百万円（前年同期比29.2%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により獲得した資金は、36億39百万円（前年同期比55.7%収入増）となりました。これは主に法人税等の支払額が7億23百万円あったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が22億44百万円となったこと、滞留在庫の評価方法を見直したことなどによるたな卸資産の減少額が6億66百万円となったこと、減損損失を2億84百万円計上したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、12億95百万円（前年同期比4.1%支出減）となりました。これは主にジーマ株式会社（現、朝日インテック ジーマ株式会社）の買収に伴う支出が2億円（第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）※2をご参照ください。）あったこと、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. における増産対応等のための有形固定資産の取得による支出が10億83百万円となったことによるものであります。

財務活動により減少した資金は、11億35百万円（前年同期は、4億7百万円の増加）となりました。これは主にASAHI INTECC TAILAND CO., LTD. での現地借入の返済や、ジーマ株式会社（現、朝日インテック ジーマ株式会社）の短期借入金の長期借入金へのシフトなどを戦略的に実行した結果、長期借入による収入が14億50百万円あったものの、長期借入の返済による支出が18億25百万円あったこと、短期借入金の純減少額が6億50百万円となったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
自己資本比率 (%)	67.4	61.5	62.2	58.9	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	285.2	188.3	54.3	80.4	111.6
債務償還年数 (年)	2.1	329.3	4.7	2.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3	0.3	14.4	25.0	46.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は13億73百万円であります。

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の生産能力の強化、国内工場の改装及び研究開発能力の強化を目的にメディカル・ブランド事業8億7百万円、メディカル・OEM事業3億19百万円、デバイス事業1億64百万円の設備投資を実施しております。全社（共通）としては、システム構築や本社内設備等に82百万円の設備投資を実施していません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
瀬戸メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル・ ブランド事業	製造 研究開発	493,945	216,562	346,133 (7,566)	145,354	1,201,996	134 (80)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル・ OEM事業	製造 研究開発	177,857	22,858	139,627 (3,052)	17,648	357,991	39 (22)
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) 大阪営業所を含む	デバイス事業	研究開発	680,506	196,626	— (—)	37,170	914,303	79 (25)
	(注3)	研究開発	222,142	12,500		18,434	253,076	10 (1)
本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	統括業務	426,766	4	304,474 (1,368)	44,879	776,124	58 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

3 「事業の種類別セグメントの名称」は、メディカル・ブランド事業、メディカル・OEM事業及びデバイス事業の基盤技術開発を行っているためセグメントの記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
フィルメック㈱ (名古屋市守山区)	メディカル・ ブランド事業 メディカル・ OEM事業	製造	7,733	911	—	—	5,150	13,795	5 (10)
朝日インテック Jセールス㈱ (注2) (東京都新宿区)	メディカル・ ブランド事業	販売	5,597	—	—	13,173	3,984	22,754	20 (—)
ジーマ㈱(注3) (静岡県袋井市)	メディカル・ ブランド事業 メディカル・ OEM事業 デバイス事業	製造	25,849	37,426	97,393 (3,964)	—	9,892	170,562	32 (17)

(注) 1 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

2 平成22年1月1日付けでコンパスメッドインテグレーション株式会社から社名変更しております。

3 平成22年7月1日付けで朝日インテック ジーマ株式会社へ社名変更しております。

(3) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイランド バトゥムタニ県)	メディカル・ ブランド事業 メディカル・ OEM事業	製造	535,181	263,331	331,054 (39,311)	149,171	1,278,739	1,150
	デバイス事業	製造	151,107	119,264	344,843 (46,712)	64,001	679,216	430
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	メディカル・ ブランド事業 メディカル・ OEM事業	製造	580,515	440,062	—	18,309	1,038,887	645

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	処理装置(サーバー)	5年1ヶ月	14,552	23,041

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成22年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル・ ブランド事業 メディカル・ OEM事業	機械装置 他	399,471	—	自己資金	22年7月	23年6月	(注)
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	デバイス事業	機械装置 他	219,950	—	自己資金	22年7月	23年6月	(注)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	メディカル工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	メディカル・ ブランド事業 メディカル・ OEM事業	機械装置 他	298,185	—	自己資金	22年7月	23年4月	(注)
	デバイス工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	デバイス事業	機械装置 建物 他	532,671	—	自己資金	22年7月	23年2月	(注)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD	メディカル工場 (ベトナムハノイ 市)	メディカル・ ブランド事業 メディカル・ OEM事業	機械装置 他	169,863	—	自己資金	22年7月	23年4月	(注)

(注) 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) 東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	15,852,600	15,852,600	—	—

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,604	1,604
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,400	160,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ③その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,507	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年11月1日 至 平成28年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,507 資本組入額 754	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日 (注)	7,926,300	15,852,600	—	4,167,950	—	4,060,960

(注) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を2株に株式分割（無償交付）いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	20	40	70	3	2,815	2,970	—
所有株式数 (単元)	—	38,909	758	45,196	22,540	267	50,841	158,511	1,500
所有株式数 の割合(%)	—	24.54	0.48	28.51	14.22	0.17	32.08	100.00	—

(注) 自己株式230株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,779,100	11.22
宮田昌彦	名古屋市名東区	1,611,300	10.16
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	817,100	5.15
宮田憲次	名古屋市千種区	751,300	4.73
セント・ジュード・メディカル(株)	東京都港区南青山3丁目1番30号 エイバックビル 4階	708,000	4.46
(株)ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
(株)ホギメディカル	東京都港区赤坂2丁目7番7号	547,500	3.45
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地 朝日インテック(株)内	342,720	2.16
JFK(株)	名古屋市千種区星が丘元町2-6 プラウド星が丘元町1202号	320,000	2.01
計	—	8,977,020	56.58

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年1月7日付で提出された変更報告書により、平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー25階	695,800	4.39

3 平成22年2月16日付の大量保有報告書にて、三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者である三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社から、平成22年2月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	336,800	2.12
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	228,900	1.44
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	174,600	1.10
国際投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	54,200	0.34

4 大株主であるセント・ジュード・メディカル株式会社は、平成22年8月に本社を東京都港区東新橋1丁目5番2号汐留シティセンターへ移転しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,850,900	158,509	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	15,852,600	—	—
総株主の議決権	—	158,509	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
朝日インテック(株)	名古屋市守山区脇田町 1703番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年9月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することについて平成17年9月22日の定時株主総会において承認可決されたものであります。

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	190,000株を上限とする(平成22年6月30日現在 160,400株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781(注)
新株予約権の行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることにより、株主利益の向上を図ることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問に対して新株予約権を無償で発行することについて平成21年9月29日の定時株主総会及び平成21年10月23日の取締役会において承認可決されたものであります。

決議年月日	平成21年9月29日及び平成21年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする(平成22年6月30日現在 200,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,507(注)
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から平成28年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96	153
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	230	—	230	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(利益配当に関する基本方針)

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(当期・次期の利益配分について)

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、年間25円（連結配当性向26.5%）の配当とさせていただきます。また、次事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間32円40銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせていただきます。予定しております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年9月29日 定時株主総会決議	396,309千円	25.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	3,940	3,950	2,930	1,045	1,770
最低(円)	2,300	2,435	580	200	990

(注) 1 最高・最低株価は、第33期（平成21年6月期）までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、第34期（平成22年6月期）は平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に吸収合併され平成22年3月31日付で解散し、JASDAQ市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,618	1,719	1,530	1,689	1,720	1,699
最低(円)	1,451	1,526	1,302	1,382	1,455	1,520

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に吸収合併され平成22年3月31日付で解散し、JASDAQ市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		宮田 尚彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 シャープ㈱入社 昭和42年6月 太陽鋼索入社 昭和49年4月 朝日ミニロープ㈱代表取締役社長 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長 昭和56年6月 中部金属工業㈱代表取締役社長 平成元年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 代表取締役会長 平成10年12月 フィルメック㈱代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長 (現任)	注4	251,300
代表取締役 社長		宮田 昌彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 NTTデータ通信㈱入社 平成6年11月 当社入社総括本部企画室長 平成7年12月 当社取締役経営企画部長 平成11年3月 当社常務取締役メディカル事業部長付兼生 産技術部長 平成12年7月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成13年9月 当社専務取締役メディカル事業部長 平成15年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 平成16年3月 当社代表取締役副社長メディカル事業管掌 平成18年3月 コンパスメッドインテグレーション㈱代表 取締役社長 (現任) 注8 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任) 平成19年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. CEO 平成19年11月 当社代表取締役副社長メディカル事業部長 平成21年7月 当社代表取締役副社長 平成21年7月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任) 平成21年9月 当社代表取締役社長 (現任) 平成21年9月 フィルメック㈱代表取締役社長 (現任)	注4	838,300
専務取締役	管理本部長 兼 グループ会社 管掌 兼 経営戦略室管掌	竹内 謙武	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 リゾートトラスト㈱入社 平成6年3月 セラヴィリゾート㈱入社 平成7年6月 当社入社 平成11年7月 当社執行役員管理本部総務部長 平成12年3月 フィルメック㈱監査役 平成12年9月 当社取締役管理本部総務部長 平成13年9月 当社取締役管理本部長 平成13年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 平成15年11月 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成18年3月 コンパスメッドインテグレーション㈱ 取締役 (現任) 注8 平成18年7月 当社専務取締役経営戦略室長兼グループ 会社管掌 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 平成19年11月 当社専務取締役経営戦略室長兼グループ 会社管掌兼リスク統括室長 平成20年9月 当社専務取締役管理本部長兼リスク統括室 長兼グループ会社管掌兼経営戦略室管掌 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長兼グループ会社 管掌兼経営戦略室管掌 (現任) 平成21年4月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 社長 (現任) 平成21年7月 ジーマ㈱取締役 (現任) 注9 平成22年5月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長 (現任)	注4	10,590

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	品質保証 本部長	福井 芳彦	昭和33年5月28日生	昭和59年11月 中部金属工業㈱ (現、朝日インテック㈱) 入社 平成12年7月 当社常務執行役員産業機器事業部長 平成12年9月 当社常務取締役産業機器事業部長 平成13年12月 当社取締役メディカル事業部副事業部長 平成14年7月 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼 事業部管理室長 平成15年2月 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼 生産部長 平成16年3月 当社取締役メディカル事業部長兼生産グル ープマネージャー 平成16年10月 当社取締役メディカル事業部長 平成17年10月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成18年8月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長 平成19年6月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. COO 平成19年11月 当社常務取締役品質保証本部長 (現任) 平成21年7月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 (現任) 平成21年7月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任)	注4	23,986
常務取締役	デバイス事業部長 兼 改善推進室長 兼 朝日インテック ジーマ㈱担当	宮田 憲次	昭和45年7月16日生	平成5年4月 当社入社 平成9年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 副社長 平成9年7月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役産業機器事業部生産統轄部長 平成12年7月 当社執行役員産業機器事業部事業部管理室 部長 平成13年7月 当社執行役員デバイス事業部メディカルデ バイス部長 平成14年8月 当社執行役員デバイス事業部副事業部長兼 品質保証部長 平成15年9月 当社取締役デバイス事業部副事業部長兼品 質保証部長 平成16年2月 当社取締役デバイス事業部副事業部長 平成16年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 平成18年7月 当社取締役デバイス事業部長 平成19年11月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイス事 業部生産技術グループマネージャー 平成20年9月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイス事 業部製造技術グループマネージャー 平成21年7月 ジーマ㈱取締役 (現任) 注9 平成21年7月 当社取締役メディカル事業部管掌兼デバ イス事業部営業グループ管掌 平成22年1月 当社取締役デバイス事業部営業グループマ ネージャー兼メディカル事業管掌 平成22年7月 当社取締役デバイス事業部長兼改善推進室 長兼朝日インテック ジーマ㈱担当 平成22年9月 当社常務取締役デバイス事業部長兼改善推 進室長兼朝日インテック ジーマ㈱担当 (現任)	注4	751,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	関係会社 (フィルメック 株)担当	湯川 一平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年9月 平成21年7月	中部金属工業株(現、朝日インテック株) 入社 当社執行役員産業機器事業部営業部長兼国 際部長兼メディカル事業部営業2部長 当社執行役員技術開発マーケティング担当 部長 当社執行役員部長フィルメック株へ出向 フィルメック株取締役(現任) 当社取締役関係会社(フィルメック株)担当 (現任) コンパスメッドインテグレーション株取締 役(現任) 注8	注4	26,060
取締役	メディカル 事業部長	加藤 忠和	昭和29年7月25日	平成4年6月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年10月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年9月 平成20年9月 平成21年7月	当社入社 当社メディカル事業部品質保証部副部長 当社メディカル事業部品質保証グルー プマネージャー 当社メディカル事業部研究開発グルー プマネージャー 当社メディカル事業部副事業部長兼研究開 発グループマネージャー 当社執行役員メディカル事業部副事業部長 兼研究開発グループマネージャー ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 (現任) 当社取締役メディカル事業部副事業部長 当社取締役メディカル事業部長(現任)	注4	19,800
監査役 常勤		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年11月 平成15年9月	リゾートトラスト株入社 当社入社、経理部副参与 当社資金管理部副部長 当社株式公開準備室長 当社常勤監査役(現任)	注6	13,544
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 平成4年5月 平成4年9月 平成5年3月 平成5年4月 平成6年12月 平成10年4月 平成11年9月 平成17年6月 平成20年7月	日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律事務 所入所 ニューヨーク大学ロースクール比較法修士 課程卒業(米国) 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, MaCloy&Hadley 法律事務所勤務 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 前川法律事務所入所 佐藤綜合法律事務所開業 当社監査役(現任) 美濃窯業株監査役 株リーガル・サポート代表取締役	注7	7,500
監査役		大林 敏治	昭和16年11月11日	昭和35年4月 昭和60年12月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年9月 平成20年9月	税務講習所名古屋支所入所 税理士資格取得 刈谷税務署副署長 名古屋国税局課税第一部資料調査第三課長 名古屋国税局課税第一部資産税課長 富士税務署長 熱田税務署長 大林敏治税理士事務所開業 当社監査役(現任)	注5	900
計							1,943,280

- (注) 1 代表取締役社長宮田昌彦及び常務取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役会長宮田尚彦の長男及び次男であります。
- 2 監査役佐藤昌巳及び大林敏治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は6名であり、中川定保(当社デバイス事業部 副事業部長 兼 子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役)、中澤智(当社メディカル事業部 国内マーケティング統括 兼 K O Lコミュニケーション担当 兼 国内I V R営業グループマネージャー)、寺井芳徳(子会社ASAHI INTECC USA, INC. President and CEO 兼 当社メディカル事業部 海外マーケティング統括 兼 海外営業拠点管掌 兼 海外営業グループマネージャー)、太田博史(当社管理本部 副管理本部長 兼 子会社フィルメック株式会社監査役)、大矢根光次(当社生産統括本部長)、飯塚裕一(子会社朝日インテック Jセールズ株式会社取締役 兼 当社メディカル事業部 国内C V営業グループマネージャー)であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大林敏治の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡辺行祥の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 佐藤昌巳の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 コンパスメッドインテグレーション株式会社は、平成22年1月より、朝日インテック Jセールズ株式会社に社名変更しております。
- 9 ジーマ株式会社は、平成22年7月より、朝日インテック ジーマ株式会社に社名変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に安定した成長性、及び企業価値拡大を目指すために、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考えております。つきましては、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令、定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の充実など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めております。

ロ. 企業統治体制の概要

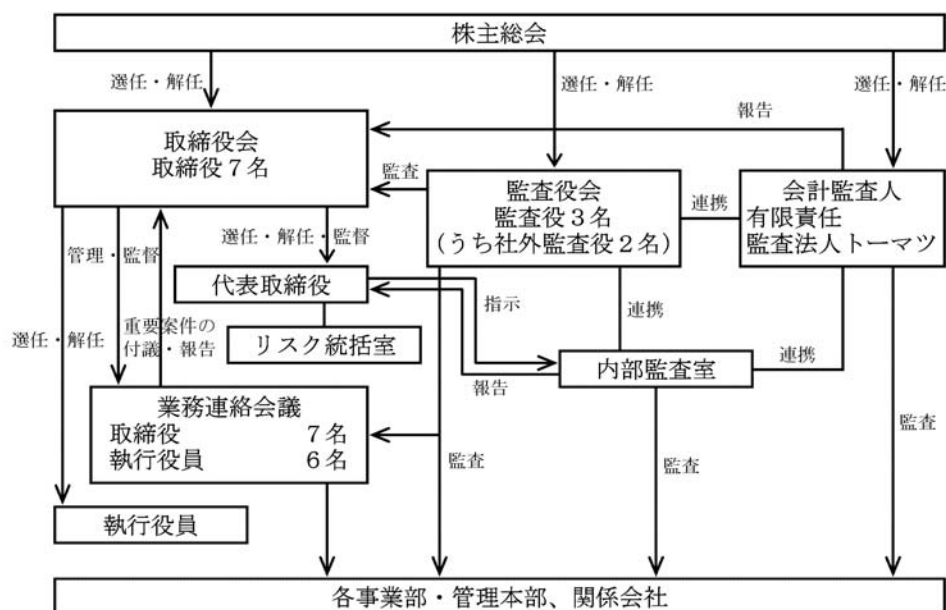
当社の取締役会は、7名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、当社は、取締役の員数を7名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定しております。

監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は監査役会規則に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役及び執行役員等の職務執行の監査を行っております。

ハ. 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を選任することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



ニ. 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備および運用のための内部統制事務局を設置し、内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性および業務の適正性の確保に努めております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、内部統制システムの整備・強化や、適時かつ公平な情報開示の徹底、企業行動憲章制定等によるコンプライアンス意識の向上、品質保証本部の設置による品質管理体制の強化、リスク統括室によるグループ会社全般に係る緊急時・危機対応力の強化等、ガバナンスを有効に機能させる体制の充実に努めることにより、日々の業務遂行に係るリスクの予防に努めております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する適切な助言指導を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について随時必要な実地監査を社長直属の内部監査室（1名）において実施しており、監査役又は会計監査人と意見交換を行っております。監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）にて業務監査、取締役の業務執行の監査、会計監査及び内部統制監査を会計監査人及び内部監査室と連携し随時実施しております。監査役と内部監査室と内部統制事務局は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、内部監査室及び会計監査人は、内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。監査役は、会計監査人や内部監査室及び内部統制事務局と連携を図ることにより、十分な監査を行っております。なお、社外監査役大林敏治は税理士の資格を有し、常勤監査役渡辺行祥は経理担当業務を10年務めてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐藤昌巳及び大林敏治は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼にこたえる良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人との間で報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実に努めております。

④ 会計監査

会計監査におきましては、会社法及び金融商品取引法に基づき、連結財務諸表と財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦	有限責任監査法人トーマツ

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 9名、その他 6名

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	420,049	330,418	20,131	69,500	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,315	12,315	—	—	1
社外役員	11,280	11,280	—	—	3
合計	443,644	354,013	20,131	69,500	11

(注) 上記には、平成21年9月30日付けで辞任した社外役員1名の員数及び報酬が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位、職務内容、在任期間、及び当社グループの状況等を勘案し設定している固定報酬部分と、業績目標の達成度等を勘案し設定している業績連動報酬の合計額で、決定されることとしております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、役員報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 914,062千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
㈱ホギメディカル	91,900	395,629	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大・発展を図るため、長期保有を予定しております。
オリンパス㈱	116,000	245,920	長年にわたり、当社成長に直接・間接に貢献いただいている企業であり、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。
グローブライド㈱	2,027,000	194,592	長期にわたる取引関係を有しており、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修への参加及び専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,510	5,716,312
受取手形及び売掛金	2,917,230	3,149,298
商品及び製品	1,111,399	830,480
仕掛品	1,067,780	1,079,164
原材料及び貯蔵品	1,049,963	711,093
繰延税金資産	207,303	208,028
その他	580,330	603,297
貸倒引当金	△58,934	△43,964
流動資産合計	11,117,585	12,253,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,913,041	※1 5,010,301
減価償却累計額	△1,485,987	△1,670,925
建物及び構築物（純額）	※1 3,427,054	※1 3,339,375
機械装置及び運搬具	3,249,187	3,689,158
減価償却累計額	△1,978,601	△2,379,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,270,585	1,309,547
土地	※1 1,884,196	※1 1,729,574
建設仮勘定	203,087	367,790
その他	1,617,508	1,950,002
減価償却累計額	△1,230,552	△1,400,405
その他（純額）	386,955	549,596
有形固定資産合計	7,171,879	7,295,885
無形固定資産		
のれん	—	226,511
その他	178,870	223,916
無形固定資産合計	178,870	450,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,214	914,062
繰延税金資産	2,052	2,525
保険積立金	655,275	—
その他	414,332	1,122,251
貸倒引当金	△17,750	△27,464
投資その他の資産合計	2,187,124	2,011,374
固定資産合計	9,537,875	9,757,688
資産合計	20,655,460	22,011,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,323	327,313
短期借入金	※1 2,735,176	※1 2,989,862
未払金	661,393	883,946
未払法人税等	352,524	269,643
賞与引当金	157,375	176,641
その他	435,404	598,405
流動負債合計	4,624,197	5,245,812
固定負債		
長期借入金	※1 3,149,798	※1 2,714,858
繰延税金負債	59,841	130,834
退職給付引当金	266,777	290,496
役員退職慰労引当金	363,194	362,253
その他	33,247	13,469
固定負債合計	3,872,859	3,511,912
負債合計	8,497,056	8,757,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,057,080
利益剰余金	4,456,372	5,827,358
自己株式	△217	△371
株主資本合計	12,685,064	14,052,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,468	△123,269
為替換算調整勘定	△480,192	△725,490
評価・換算差額等合計	△526,661	△848,759
新株予約権	—	46,066
少数株主持分	—	4,350
純資産合計	12,158,403	13,253,674
負債純資産合計	20,655,460	22,011,398

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	
売上高		12,718,199		15,339,595
売上原価	※1	5,829,757	※1	6,662,828
売上総利益		6,888,442		8,676,767
販売費及び一般管理費				
発送運賃		258,196		234,348
貸倒引当金繰入額		55,062		—
役員報酬		376,024		453,962
給与手当及び賞与		1,439,192		1,593,926
役員賞与		50,000		69,500
賞与引当金繰入額		60,949		72,808
退職給付費用		35,694		38,899
減価償却費		155,990		156,339
研究開発費	※2	1,052,291	※2	1,304,577
その他		1,622,910		1,822,958
販売費及び一般管理費合計		5,106,312		5,747,320
営業利益		1,782,129		2,929,446
営業外収益				
受取利息		7,696		10,296
受取配当金		21,788		18,933
保険返戻金		43,674		—
作業屑売却収入		8,457		12,230
助成金収入		10,520		10,520
受取補償金		—		21,100
その他		19,932		25,874
営業外収益合計		112,069		98,955
営業外費用				
支払利息		91,497		88,218
為替差損		357,942		147,029
その他		6,574		7,825
営業外費用合計		456,014		243,073
経常利益		1,438,184		2,785,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,965	※3 146
貸倒引当金戻入額	150	26,781
投資有価証券売却益	—	4,499
特別利益合計	2,115	31,427
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,101	※4 74,321
投資有価証券評価損	460,895	72,113
たな卸資産評価損	66,911	—
前期損益修正損	—	76,614
減損損失	—	※5 284,453
その他	7,448	64,315
特別損失合計	542,355	571,818
税金等調整前当期純利益	897,944	2,244,937
法人税、住民税及び事業税	542,153	622,735
法人税等調整額	△90,071	120,839
法人税等合計	452,081	743,575
少数株主利益	—	3,556
当期純利益	445,862	1,497,805

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3,879
当期変動額合計	—	△3,879
当期末残高	4,060,960	4,057,080
利益剰余金		
前期末残高	4,197,064	4,456,372
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	88,573	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	2,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益	445,862	1,497,805
当期変動額合計	168,443	1,370,985
当期末残高	4,456,372	5,827,358
自己株式		
前期末残高	△156	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△26,881
自己株式の処分	—	26,728
当期変動額合計	△61	△153
当期末残高	△217	△371
株主資本合計		
前期末残高	12,425,818	12,685,064
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	88,573	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	2,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益	445,862	1,497,805
自己株式の取得	△61	△26,881
自己株式の処分	—	22,848
当期変動額合計	168,381	1,366,952
当期末残高	12,685,064	14,052,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,069	△46,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,600	△76,800
当期変動額合計	37,600	△76,800
当期末残高	△46,468	△123,269
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,338	△480,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444,854	△245,297
当期変動額合計	△444,854	△245,297
当期末残高	△480,192	△725,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△119,407	△526,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△407,253	△322,098
当期変動額合計	△407,253	△322,098
当期末残高	△526,661	△848,759
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46,066
当期変動額合計	—	46,066
当期末残高	—	46,066
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,350
当期変動額合計	—	4,350
当期末残高	—	4,350
純資産合計		
前期末残高	12,306,410	12,158,403
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	88,573	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	2,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益	445,862	1,497,805
自己株式の取得	△61	△26,881
自己株式の処分	—	22,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△407,253	△271,681
当期変動額合計	△238,871	1,095,270
当期末残高	12,158,403	13,253,674

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897,944	2,244,937
減価償却費	889,470	885,502
減損損失	—	284,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,912	△4,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,359	19,166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,710	23,885
受取利息及び受取配当金	△29,485	△29,230
支払利息	91,497	88,218
固定資産売却損益 (△は益)	△1,965	55,464
固定資産除却損	7,101	74,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	460,895	72,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△514,259	△225,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,120	666,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,125	123,047
その他	509,009	134,053
小計	2,504,186	4,411,966
利息及び配当金の受取額	29,549	28,740
利息の支払額	△93,482	△78,127
法人税等の還付額	204,623	—
法人税等の支払額	△308,137	△723,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,336,739	3,639,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,065	△287,339
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,355,346	△1,083,013
有形固定資産の売却による収入	1,897	370,652
無形固定資産の取得による支出	△43,731	△86,218
投資有価証券の取得による支出	△75,698	△8,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	*2 △200,727
保険積立金の払戻による収入	216,750	—
その他	△54,194	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350,388	△1,295,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	572,300	△650,580
長期借入れによる収入	1,700,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,577,219	△1,825,505
配当金の支払額	△276,850	△126,675
リース債務の返済による支出	△10,199	△6,216
その他	△61	23,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,968	△1,135,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,167	△54,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,231,152	1,153,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195	3,945,410
在外子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,945,410	※1 5,099,025

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスマッドインテグレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 朝日インテック J セールズ株式会社 ジーマ株式会社</p> <p>上記のうち、ジーマ株式会社は、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、朝日インテック J セールズ株式会社は、平成22年1月1日付けでコンパスマッドインテグレーション株式会社が社名変更したものであります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、四半期決算の開示制度が適用されたことに伴い、連結財務情報のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)								
	<p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ245千円増加し、税金等調整前当期純利益は66,665千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 1444 949 1512"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当連結会計年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,234千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～10年	<p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1265 1428 1332"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～10年
建物及び構築物	15年～47年									
機械装置及び運搬具	5年～10年									
建物及び構築物	15年～47年									
機械装置及び運搬具	5年～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来 する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,058千円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金に2,290千円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。</p>	—

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 622 767 734"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,243,261千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,242,751千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,034,926千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,243,261千円	仕掛品	1,242,751千円	原材料及び貯蔵品	1,034,926千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険積立金」の金額は、680,043千円であります。</p>
商品及び製品	1,243,261千円						
仕掛品	1,242,751千円						
原材料及び貯蔵品	1,034,926千円						
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険戻戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険戻戻金」の金額は、331千円であります。</p>						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,075,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022,923千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,731,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,018,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,749,812千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,075,472千円	土地	947,451千円	計	2,022,923千円	短期借入金	1,731,748千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		長期借入金	2,018,064千円	計	3,749,812千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">997,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">726,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,796,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金 を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,391,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,187,684千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	997,403千円	土地	726,479千円	計	1,723,883千円	短期借入金	1,796,018千円	(1年内返済予定の長期借入金 を含む)		長期借入金	1,391,666千円	計	3,187,684千円
建物及び構築物	1,075,472千円																												
土地	947,451千円																												
計	2,022,923千円																												
短期借入金	1,731,748千円																												
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																													
長期借入金	2,018,064千円																												
計	3,749,812千円																												
建物及び構築物	997,403千円																												
土地	726,479千円																												
計	1,723,883千円																												
短期借入金	1,796,018千円																												
(1年内返済予定の長期借入金 を含む)																													
長期借入金	1,391,666千円																												
計	3,187,684千円																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,150,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,250,000千円																
当座貸越極度額	1,250,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	1,150,000千円																												
当座貸越極度額	1,450,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	1,250,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)						
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">49,369千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">138,004千円</div>						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">1,052,291千円</div>	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">1,304,577千円</div>						
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">36千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">1,929千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">1,965千円</div>	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">12千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">133千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">146千円</div>						
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">2,872千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,487千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">890千円</div> 撤去費用 <div style="text-align: right;">1,850千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">7,101千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">42,847千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">28,019千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">2,957千円</div> 無形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">497千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">74,321千円</div>						
—	※5 減損損失について 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府高石市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（284,453千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物63,481千円、土地220,972千円です。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市
主な用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	74	—	134

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	—	—	15,852,600
自己株式				
普通株式（注）	134	18,096	18,000	230

（注）変動事由の概要は、次のとおりであります。

増加数の内訳

新規連結子会社が保有する自己株式（当社株式） 18,000株

単元未満株式の買取による増加 96株

減少数の内訳

連結子会社が売却した自己株式（当社株式） 18,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	46,066
合計		—	—	—	—	—	46,066

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,242,510千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 297,100千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,945,410千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,716,312千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 617,286千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,099,025千円
—	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 371,441千円 固定資産 629,069千円 流動負債 Δ 847,672千円 固定負債 Δ 133,928千円 少数株主持分 Δ 794千円 のれん 307,484千円 従来から所有していた株式の取得価額 Δ 34,150千円 株式の取得価額 291,450千円 <hr/> 現金及び現金同等物 Δ 90,722千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 200,727千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に、コピー機等の「その他 (工具、器具及び備品)」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,983</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">68,672</td> <td style="text-align: right;">34,898</td> <td style="text-align: right;">33,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,655</td> <td style="text-align: right;">37,286</td> <td style="text-align: right;">36,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,681千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,983	2,387	2,595	その他 (工具器具及び備品)	68,672	34,898	33,773	合計	73,655	37,286	36,368	1年内	15,403千円	1年超	24,278千円	計	39,681千円	支払リース料	16,090千円	減価償却費相当額	14,754千円	支払利息相当額	1,363千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主にメディカル・ブランド事業及びデバイス事業共通の生産設備 (機械及び運搬具) 及びコピー機等の「その他 (工具器具及び備品)」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,208</td> <td style="text-align: right;">34,743</td> <td style="text-align: right;">23,465</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">101,974</td> <td style="text-align: right;">76,925</td> <td style="text-align: right;">25,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,183</td> <td style="text-align: right;">111,668</td> <td style="text-align: right;">48,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,231千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,208	34,743	23,465	その他 (工具器具及び備品)	101,974	76,925	25,049	合計	160,183	111,668	48,515	1年内	28,843千円	1年超	29,388千円	計	58,231千円	支払リース料	35,021千円	減価償却費相当額	27,362千円	支払利息相当額	2,624千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	4,983	2,387	2,595																																																						
その他 (工具器具及び備品)	68,672	34,898	33,773																																																						
合計	73,655	37,286	36,368																																																						
1年内	15,403千円																																																								
1年超	24,278千円																																																								
計	39,681千円																																																								
支払リース料	16,090千円																																																								
減価償却費相当額	14,754千円																																																								
支払利息相当額	1,363千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	58,208	34,743	23,465																																																						
その他 (工具器具及び備品)	101,974	76,925	25,049																																																						
合計	160,183	111,668	48,515																																																						
1年内	28,843千円																																																								
1年超	29,388千円																																																								
計	58,231千円																																																								
支払リース料	35,021千円																																																								
減価償却費相当額	27,362千円																																																								
支払利息相当額	2,624千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,977千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	28,843千円	1年超	29,134千円	計	57,977千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,402千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	26,971千円	1年超	42,431千円	計	69,402千円
1年内	28,843千円												
1年超	29,134千円												
計	57,977千円												
1年内	26,971千円												
1年超	42,431千円												
計	69,402千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、これに加え外貨建売掛金は為替リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であり流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年)は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しております。また、一部の長期借入金は変動金利が適用されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価については、いずれも、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高(限度額)管理を行うとともに、新規取引開始時・与信限度額改定時においては、取引先の信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかの判断を行い、また、主要な取引先の信用状況を每期把握し、変化した信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかを見直す体制を整備しております。

デリバティブ取引については、取引先として高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建子会社貸付に起因する為替リスクについては、同通貨の外貨建借入によって為替リスクをヘッジしております。

外貨建の営業債権及び営業債務に基づく為替リスクについては、デリバティブ取引管理規程に基づき、通貨オプション・為替予約を適宜締結し、ヘッジしております。

市場価格の変動リスクに晒されている株式は、いずれも業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクが存在する営業債務や借入金は、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,716,312	5,716,312	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,149,298	3,149,298	—
(3) 投資有価証券	895,207	895,207	—
資産計	9,760,818	9,760,818	—
(1) 支払手形及び買掛金	327,313	327,313	—
(2) 短期借入金	1,173,280	1,173,280	—
(3) 未払法人税等	269,643	269,643	—
(4) 長期借入金	4,531,440	4,547,352	15,912
負債計	6,301,676	6,317,589	15,912
デリバティブ取引(*1)	4,767	4,767	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金1,816,582千円を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,854

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,716,312	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,149,298	—	—	—
合計	8,865,611	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,151,578	1,073,572	△78,006
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		1,151,578	1,073,572	△78,006

(注) 1 その他有価証券で時価のある株式のうち355,772千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,642

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち105,122千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	895,207	1,102,045	△206,838
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		895,207	1,102,045	△206,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,854千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,638	4,499	63
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,638	4,499	63

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について72,113千円(その他有価証券の株式49,331千円、非上場株式22,781千円)の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、非上場株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替相場の変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ユーロ 米ドル	637,056	—	△2,561	△2,561
	買建 プット 米ドル	371,616	—	7,329	7,329
合計		—	—	4,767	4,767

(注) 1 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

3 上記の通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に、売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	877,500	547,500	(注)
合計			877,500	547,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成21年 6月30日)	2 退職給付債務に関する事項(平成22年 6月30日)
(1) 退職給付債務 262,314千円	(1) 退職給付債務 287,073千円
(2) 未認識数理計算上の差異 4,462千円	(2) 未認識数理計算上の差異 3,422千円
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) 266,777千円	(3) 退職給付引当金 (1) + (2) 290,496千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 62,020千円	退職給付費用 64,908千円
(1) 勤務費用 35,731千円	(1) 勤務費用 35,924千円
(2) 利息費用 3,825千円	(2) 利息費用 3,669千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 △384千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 △969千円
(4) 確定拠出年金制度掛金 22,846千円	(4) 確定拠出年金制度掛金 26,284千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左
(2) 割引率 1.5%	(2) 割引率 1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年	(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	181,100
付与	—
失効	14,600
権利確定	166,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	166,500
権利行使	—
失効	3,400
未行使残	163,100

②単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,556千円

販売費及び一般管理費 43,509千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年11月1日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から 平成23年10月31日	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	200,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	200,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	163,100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,700	—
未行使残	160,400	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,781	1,507
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	691

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	62.260%
予想残存期間（注）2	4.498年
予想配当（注）3	8円/株
無リスク利子率（注）4	0.606%

（注）1 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成21年6月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,956千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,515千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">38,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,829千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">62,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146,839千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">198,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,758千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">709,995千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△207,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">502,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△351,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△353,252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">149,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">207,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">59,841千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	27,956千円	賞与引当金	36,515千円	たな卸資産評価損	38,175千円	貸倒引当金	30,829千円	連結会社間内部利益消去	62,166千円	その他有価証券評価差額金	31,538千円	退職給付引当金	107,024千円	役員退職慰労引当金	146,839千円	投資有価証券評価損	198,191千円	その他	30,758千円	繰延税金資産小計	709,995千円	評価性引当額	△207,228千円	繰延税金資産合計	502,767千円	繰延税金負債		子会社留保利益	△351,581千円	その他	△1,670千円	繰延税金負債合計	△353,252千円	繰延税金資産の純額	149,515千円	流動資産－繰延税金資産	207,303千円	固定資産－繰延税金資産	2,052千円	固定負債－繰延税金負債	59,841千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,015千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,496千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">49,019千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,142千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">53,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,670千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146,458千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,725千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">227,347千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,068,954千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△504,696千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">564,258千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△482,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△484,538千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">79,719千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">208,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">130,834千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24,015千円	賞与引当金	44,496千円	たな卸資産評価損	49,019千円	貸倒引当金	27,142千円	連結会社間内部利益消去	53,284千円	その他有価証券評価差額金	83,662千円	退職給付引当金	116,670千円	役員退職慰労引当金	146,458千円	減損損失	129,725千円	投資有価証券評価損	227,347千円	税務上の繰越欠損金	131,371千円	その他	35,759千円	繰延税金資産小計	1,068,954千円	評価性引当額	△504,696千円	繰延税金資産合計	564,258千円	繰延税金負債		子会社留保利益	△482,848千円	その他	△1,690千円	繰延税金負債合計	△484,538千円	繰延税金資産の純額	79,719千円	流動資産－繰延税金資産	208,028千円	固定資産－繰延税金資産	2,525千円	固定負債－繰延税金負債	130,834千円
繰延税金資産																																																																																													
未払事業税	27,956千円																																																																																												
賞与引当金	36,515千円																																																																																												
たな卸資産評価損	38,175千円																																																																																												
貸倒引当金	30,829千円																																																																																												
連結会社間内部利益消去	62,166千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,538千円																																																																																												
退職給付引当金	107,024千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	146,839千円																																																																																												
投資有価証券評価損	198,191千円																																																																																												
その他	30,758千円																																																																																												
繰延税金資産小計	709,995千円																																																																																												
評価性引当額	△207,228千円																																																																																												
繰延税金資産合計	502,767千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
子会社留保利益	△351,581千円																																																																																												
その他	△1,670千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△353,252千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	149,515千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	207,303千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,052千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	59,841千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払事業税	24,015千円																																																																																												
賞与引当金	44,496千円																																																																																												
たな卸資産評価損	49,019千円																																																																																												
貸倒引当金	27,142千円																																																																																												
連結会社間内部利益消去	53,284千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	83,662千円																																																																																												
退職給付引当金	116,670千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	146,458千円																																																																																												
減損損失	129,725千円																																																																																												
投資有価証券評価損	227,347千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	131,371千円																																																																																												
その他	35,759千円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,068,954千円																																																																																												
評価性引当額	△504,696千円																																																																																												
繰延税金資産合計	564,258千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
子会社留保利益	△482,848千円																																																																																												
その他	△1,690千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△484,538千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	79,719千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	208,028千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,525千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	130,834千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税額免除</td> <td style="text-align: right;">△5.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等控除</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">20.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割額	1.9%	在外連結子会社の税率差異	△4.9%	在外連結子会社の税額免除	△5.3%	在外連結子会社の留保利益	△1.0%	試験研究費等控除	△4.0%	評価性引当額の増加	20.1%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税額免除</td> <td style="text-align: right;">△13.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	0.7%	在外連結子会社の税率差異	△6.7%	在外連結子会社の税額免除	△13.6%	在外連結子会社の留保利益	5.8%	試験研究費等控除	△2.4%	評価性引当額の増加	5.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																												
住民税均等割額	1.9%																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△4.9%																																																																																												
在外連結子会社の税額免除	△5.3%																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	△1.0%																																																																																												
試験研究費等控除	△4.0%																																																																																												
評価性引当額の増加	20.1%																																																																																												
その他	△0.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																												
住民税均等割額	0.7%																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△6.7%																																																																																												
在外連結子会社の税額免除	△13.6%																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	5.8%																																																																																												
試験研究費等控除	△2.4%																																																																																												
評価性引当額の増加	5.7%																																																																																												
その他	0.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリアル デバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,379,935	2,356,557	1,981,706	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,059	179,416	732,021	1,087,497	(1,087,497)	—
計	8,555,995	2,535,973	2,713,728	13,805,697	(1,087,497)	12,718,199
営業費用	6,071,433	2,019,878	2,534,760	10,626,072	309,997	10,936,070
営業利益	2,484,562	516,094	178,967	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,342,727	2,780,973	4,123,490	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	470,625	75,377	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,609	134,481	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「メディカル事業」は27,503千円増加、「メディカルデバイス事業」は27,088千円減少、「インダストリアルデバイス事業」は170千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」、「インダストリアルデバイス事業」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ29,901千円、4,044千円、13,064千円及び1,224千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,581,732	1,721,945	3,035,917	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,231	81,457	530,678	798,366	(798,366)	—
計	10,767,963	1,803,403	3,566,595	16,137,962	(798,366)	15,339,595
営業費用	7,191,003	1,587,414	2,907,583	11,686,001	724,147	12,410,148
営業利益	3,576,960	215,988	659,012	4,451,961	(1,522,514)	2,929,446
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,618,768	3,266,924	4,723,907	18,609,600	3,401,798	22,011,398
減価償却費	461,331	108,481	246,654	816,466	69,035	885,502
減損損失	—	—	284,453	284,453	—	284,453
資本的支出	807,107	319,011	164,894	1,291,014	82,373	1,373,387

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル・ブランド事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカル・OEM事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
- (3) デバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

5 事業区分方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、当連結会計年度から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,079,770	1,752,087	2,886,342	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,479	202,467	158,083	536,031	(536,031)	—
計	8,255,249	1,954,555	3,044,426	13,254,231	(536,031)	12,718,199
営業費用	5,823,969	1,620,760	2,629,876	10,074,606	861,464	10,936,070
営業利益	2,431,280	333,794	414,549	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,250,909	2,585,629	4,410,652	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	467,803	78,200	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,513	134,577	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,682,815	660,660	2,374,724	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,289,779	3,237,770	23,065	5,550,614	(5,550,614)	—
計	11,972,594	3,898,430	2,397,789	18,268,814	(5,550,614)	12,718,199
営業費用	9,795,228	3,127,934	2,166,025	15,089,189	(4,153,118)	10,936,070
営業利益	2,177,365	770,495	231,763	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産	11,318,263	7,100,024	1,257,113	19,675,402	980,058	20,655,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が245千円増加しております。また、「東南アジア」及び「北米」の営業利益に与える影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」、「東南アジア」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ44,633千円、2,376千円及び1,224千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,420,288	577,279	3,342,027	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,727,295	6,013,047	19,599	10,759,942	(10,759,942)	—
計	16,147,583	6,590,327	3,361,626	26,099,537	(10,759,942)	15,339,595
営業費用	13,480,168	5,147,870	3,025,032	21,653,072	(9,242,923)	12,410,148
営業利益	2,667,414	1,442,456	336,594	4,446,465	(1,517,018)	2,929,446
II 資産	11,692,239	7,960,256	1,379,235	21,031,731	979,667	22,011,398

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム、シンガポール

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,311,410	2,442,076	1,336,315	5,089,802
II 連結売上高(千円)	12,718,199			
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	19.2	10.5	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,435,990	3,428,771	1,175,211	616,974	6,656,948
II 連結売上高(千円)	15,339,595				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	22.3	7.7	4.0	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) 欧州地域……オランダ等

(4) その他の地域……中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「欧州地域」の金額は768,861千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮田憲次	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 4.7	当社取締役	ジーマ㈱の子会社化に伴う、同社株式の譲受け	15,750	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

買付け価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案しており、支払条件は一括現金払いであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 766円97銭	1株当たり純資産額 832円89銭
1株当たり当期純利益 28円13銭	1株当たり当期純利益 94円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	445,862	1,497,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	445,862	1,497,805
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163,100株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(ストックオプション (新株予約権) の付与)</p> <p>平成21年 9月29日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,150,080	1,173,280	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,585,096	1,816,582	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,216	6,216	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,149,798	2,714,858	1.25	平成23年7月 ～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,686	13,469	—	平成23年7月 ～平成25年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	5,910,877	5,724,406	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,278,387	769,886	445,247	221,338
リース債務	6,216	6,216	1,036	—

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	3,822,362	3,586,847	4,064,106	3,866,279
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	806,966	642,167	933,873	△138,070
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	540,712	465,657	674,530	△183,095
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	34.11	29.37	42.55	△11.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,709	2,662,465
受取手形	401,774	216,911
売掛金	※1 2,441,875	※1 2,593,670
商品及び製品	1,147,249	875,364
仕掛品	217,473	135,972
原材料及び貯蔵品	413,179	252,493
関係会社短期貸付金	146,404	245,328
前払費用	73,879	63,817
繰延税金資産	123,699	107,285
未収入金	※1 797,871	※1 808,359
その他	91,624	129,136
貸倒引当金	△49,139	△38,806
流動資産合計	8,098,601	8,051,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,041,573	※2 2,882,893
減価償却累計額	△929,664	△913,140
建物（純額）	※2 2,111,909	※2 1,969,752
構築物	184,980	176,956
減価償却累計額	△106,035	△113,319
構築物（純額）	78,944	63,637
機械及び装置	1,126,457	1,170,951
減価償却累計額	△639,971	△722,479
機械及び装置（純額）	486,486	448,471
車両運搬具	4,003	4,003
減価償却累計額	△3,883	△3,923
車両運搬具（純額）	120	80
工具、器具及び備品	768,532	922,829
減価償却累計額	△578,722	△639,913
工具、器具及び備品（純額）	189,810	282,916
土地	※2 1,183,448	※2 962,476
建設仮勘定	5,799	50,352
有形固定資産合計	4,056,518	3,777,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
無形固定資産		
特許権	56,372	54,200
借地権	10,624	10,624
商標権	20,668	18,638
意匠権	119	73
ソフトウェア	56,896	54,060
その他	6,963	6,895
無形固定資産合計	151,644	144,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,214	914,062
関係会社株式	1,384,041	1,709,641
出資金	1,090	1,030
関係会社出資金	1,698,170	1,698,170
関係会社長期貸付金	1,277,676	1,314,016
破産更生債権等	—	7,797
長期前払費用	876	2,387
繰延税金資産	293,352	353,709
保険積立金	655,275	680,043
その他	173,930	176,058
貸倒引当金	△17,811	△28,298
投資その他の資産合計	6,599,814	6,828,617
固定資産合計	10,807,977	10,750,797
資産合計	18,906,578	18,802,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,818	40,965
買掛金	※1 1,201,312	※1 1,257,490
短期借入金	※2 868,080	※2 1,173,280
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,585,096	※2 1,726,582
未払金	677,616	922,997
未払費用	106,204	130,997
未払法人税等	154,789	72,936
前受金	—	294
預り金	95,350	127,309
賞与引当金	84,970	90,627
その他	36,281	52,615
流動負債合計	4,851,519	5,596,098
固定負債		
長期借入金	※2 3,149,798	※2 2,354,858
退職給付引当金	259,996	282,517
役員退職慰労引当金	363,194	362,253
その他	13,213	—
固定負債合計	3,786,202	2,999,628
負債合計	8,637,721	8,595,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,060,960
資本剰余金合計	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	1,971,791	1,940,890
利益剰余金合計	2,086,633	2,055,732
自己株式	△217	△371
株主資本合計	10,315,325	10,284,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,468	△123,269
評価・換算差額等合計	△46,468	△123,269
新株予約権	—	46,066
純資産合計	10,268,856	10,207,067
負債純資産合計	18,906,578	18,802,794

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 11,853,019	※1 14,024,593
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,343,261	1,204,716
当期商品及び製品仕入高	※1 1,439,979	2,264,396
当期製品製造原価	5,669,545	6,308,028
合計	8,452,786	9,777,141
他勘定振替高	※2 86,308	※2 770
商品及び製品期末たな卸高	※3 1,147,249	※3 932,831
商品及び製品売上原価	7,219,228	8,843,540
売上総利益	4,633,790	5,181,053
販売費及び一般管理費		
発送運賃	106,097	91,043
広告宣伝費	2,789	29,539
貸倒引当金繰入額	48,984	—
役員報酬	357,507	354,013
給料及び賃金	856,511	890,689
賞与	238,021	297,732
役員賞与	50,000	69,500
株式報酬費用	—	43,509
賞与引当金繰入額	43,661	46,638
退職給付費用	32,471	34,892
法定福利費	170,958	188,469
福利厚生費	77,865	80,011
旅費及び交通費	144,887	123,485
減価償却費	122,453	117,600
研究開発費	※4 1,052,291	※4 1,267,173
支払手数料	272,172	257,146
その他	547,708	619,968
販売費及び一般管理費合計	4,124,383	4,511,414
営業利益	509,407	669,639
営業外収益		
受取利息	※1 48,680	※1 42,880
受取配当金	21,788	※1 216,925
保険戻戻金	43,674	—
その他	※1 28,704	35,618
営業外収益合計	142,848	295,425
営業外費用		
支払利息	78,908	79,423
為替差損	181,493	154,072
その他	3,109	8,785
営業外費用合計	263,511	242,282
経常利益	388,743	722,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	166	2,753
その他	—	146
特別利益合計	166	2,899
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,066	※5 74,118
投資有価証券評価損	460,895	72,113
たな卸資産評価損	94,459	—
減損損失	—	※6 284,453
その他	6,733	8,535
特別損失合計	569,155	439,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△180,245	286,460
法人税、住民税及び事業税	204,562	182,360
法人税等調整額	△83,975	8,181
法人税等合計	120,587	190,541
当期純利益又は当期純損失 (△)	△300,832	95,918

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,079,556	72.1	4,542,294	72.9
II 労務費		822,740	14.6	860,280	13.8
III 外注加工費		16,073	0.3	10,119	0.2
IV 経費 (うち、減価償却費)		734,809 (209,976)	13.0	817,505 (196,643)	13.1
当期総製造費用		5,653,179	100.0	6,230,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		242,625		221,967	
合計		5,895,804		6,452,167	
他勘定振替高	※1	8,785		3,673	
期末仕掛品たな卸高		217,473		140,466	
当期製品製造原価		5,669,545		6,308,028	

(注)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
原価計算の方法	同左	
※1 他勘定振替高	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。 研究開発費への振替 7,371千円 たな卸資産評価損への振替 1,414千円 計 8,785千円	研究開発費への振替 3,673千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,550,044	1,971,791
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
当期変動額合計	△578,252	△30,901
当期末残高	1,971,791	1,940,890
利益剰余金合計		
前期末残高	2,664,885	2,086,633
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
当期変動額合計	△578,252	△30,901
当期末残高	2,086,633	2,055,732
自己株式		
前期末残高	△156	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△153
当期変動額合計	△61	△153
当期末残高	△217	△371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	10,893,639	10,315,325
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
自己株式の取得	△61	△153
当期変動額合計	△578,313	△31,055
当期末残高	10,315,325	10,284,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,069	△46,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,600	△76,800
当期変動額合計	37,600	△76,800
当期末残高	△46,468	△123,269
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	46,066
当期変動額合計	—	46,066
当期末残高	—	46,066
純資産合計		
前期末残高	10,809,569	10,268,856
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
自己株式の取得	△61	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,600	△30,734
当期変動額合計	△540,712	△61,789
当期末残高	10,268,856	10,207,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ13,188千円増加し、税引前当期純損失は81,271千円増加しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当事業年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は48,044千円減少し、税引前当期純損失は48,044千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 また、リース取引開始日が平成20年7月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。	—

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険返戻金」の金額は、331千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 958,848千円</p> <p>未収入金 404,537千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 1,007,971千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 1,002,492千円</p> <p>未収入金 408,287千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 1,077,692千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,075,472千円</p> <p>土地 947,451千円</p> <hr/> <p>計 2,022,923千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 768,080千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 963,668千円</p> <p>長期借入金 2,018,064千円</p> <hr/> <p>計 3,749,812千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 997,403千円</p> <p>土地 726,479千円</p> <hr/> <p>計 1,723,883千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 796,320千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 999,698千円</p> <p>長期借入金 1,391,666千円</p> <hr/> <p>計 3,187,684千円</p>
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 100,000千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 20,337千円</p> <p>子会社の営業取引に対する保証</p> <p>コンパスメッドインテグレーション(株) 5,768千円</p> <hr/> <p>計 126,105千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行取引に対する保証</p> <p>ジーマ(株) 450,000千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 7,370千円</p> <p>子会社の営業取引に対する保証</p> <p>朝日インテックJセールス(株) 582千円</p> <hr/> <p>計 457,953千円</p>
<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,250,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,150,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,450,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,250,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)						
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,831,852千円 製品仕入高 863,448千円 材料仕入高 2,643,657千円 受取利息 46,646千円 受取保証料 2,542千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 4,018,244千円 材料仕入高 2,852,621千円 受取利息 41,663千円 受取配当金 198,000千円						
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損への振替高 86,044千円 研究開発費への振替高 149千円 その他の振替高 114千円 計 86,308千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 770千円						
※3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63,974千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 413千円						
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,052,291千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,267,173千円						
※5 固定資産除却損の内訳 構築物 2,872千円 機械及び装置 1,487千円 工具、器具及び備品 856千円 撤去費用 1,850千円 計 7,066千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 42,151千円 構築物 577千円 機械及び装置 28,019千円 工具、器具及び備品 2,872千円 無形固定資産「その他」 497千円 計 74,118千円						
—	※6 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 土地</td> <td>大阪府高石市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（284,453千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物62,140千円、構築物1,341千円、土地220,972千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休資産	建物 構築物 土地	大阪府高石市
主な用途	種類	場所					
遊休資産	建物 構築物 土地	大阪府高石市					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60	74	—	134

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	134	96	—	230

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,983</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,672</td> <td style="text-align: right;">34,898</td> <td style="text-align: right;">33,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,655</td> <td style="text-align: right;">37,286</td> <td style="text-align: right;">36,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,681千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,774千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,983	2,387	2,595	工具、器具及び備品	68,672	34,898	33,773	合計	73,655	37,286	36,368	1年内	15,403千円	1年超	24,278千円	計	39,681千円	支払リース料	16,090千円	減価償却費相当額	14,754千円	支払利息相当額	1,363千円	1年内	7,323千円	1年超	16,451千円	計	23,774千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,964</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,672</td> <td style="text-align: right;">48,408</td> <td style="text-align: right;">20,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,636</td> <td style="text-align: right;">51,298</td> <td style="text-align: right;">21,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,526千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,936千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,266千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,964	2,890	1,073	工具、器具及び備品	68,672	48,408	20,264	合計	72,636	51,298	21,337	1年内	15,409千円	1年超	8,526千円	計	23,936千円	支払リース料	15,988千円	減価償却費相当額	14,667千円	支払利息相当額	925千円	1年内	8,186千円	1年超	14,079千円	計	22,266千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両及び運搬具	4,983	2,387	2,595																																																																		
工具、器具及び備品	68,672	34,898	33,773																																																																		
合計	73,655	37,286	36,368																																																																		
1年内	15,403千円																																																																				
1年超	24,278千円																																																																				
計	39,681千円																																																																				
支払リース料	16,090千円																																																																				
減価償却費相当額	14,754千円																																																																				
支払利息相当額	1,363千円																																																																				
1年内	7,323千円																																																																				
1年超	16,451千円																																																																				
計	23,774千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両及び運搬具	3,964	2,890	1,073																																																																		
工具、器具及び備品	68,672	48,408	20,264																																																																		
合計	72,636	51,298	21,337																																																																		
1年内	15,409千円																																																																				
1年超	8,526千円																																																																				
計	23,936千円																																																																				
支払リース料	15,988千円																																																																				
減価償却費相当額	14,667千円																																																																				
支払利息相当額	925千円																																																																				
1年内	8,186千円																																																																				
1年超	14,079千円																																																																				
計	22,266千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,709,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 20,399千円 賞与引当金 34,353千円 たな卸資産評価損 38,165千円 貸倒引当金 26,970千円 その他有価証券評価差額金 31,538千円 退職給付引当金 105,116千円 役員退職慰労引当金 146,839千円 投資有価証券評価損 198,191千円 その他 22,703千円 繰延税金資産小計 624,279千円 評価性引当額 △207,228千円 繰延税金資産合計 417,051千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 14,052千円 賞与引当金 36,640千円 たな卸資産評価損 29,949千円 貸倒引当金 25,346千円 その他有価証券評価差額金 83,662千円 退職給付引当金 114,221千円 役員退職慰労引当金 146,458千円 減損損失 115,004千円 投資有価証券評価損 227,347千円 その他 20,325千円 繰延税金資産小計 813,009千円 評価性引当額 △352,014千円 繰延税金資産合計 460,994千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △15.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割額 △9.0% 外国税額控除等の影響額 △0.3% 試験研究費等控除 19.8% 評価性引当額の増加 △103.2% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △66.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △28.6% 住民税均等割額 5.6% 外国税額控除等の影響額 0.1% 試験研究費等控除 △19.5% 評価性引当額の増加 50.5% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 647円78銭	1株当たり純資産額 640円98銭
1株当たり当期純損失 18円98銭	1株当たり当期純利益 6円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6円05銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△300,832	95,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△300,832	95,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163,100株)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(ストックオプション(新株予約権)の付与) 平成21年9月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株ホギメディカル	91,900	395,629
オリンパス株	116,000	245,920		
グロープライド株	2,027,000	194,592		
株愛知銀行	6,200	37,510		
株名古屋銀行	68,000	21,556		
その他(4銘柄)	370,204	18,854		
計		2,679,304	914,062	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,041,573	92,854	251,535 (62,140)	2,882,893	913,140	130,719	1,969,752
構築物	184,980	210	8,234 (1,341)	176,956	113,319	13,598	63,637
機械及び装置	1,126,457	180,282	135,789	1,170,951	722,479	148,921	448,471
車両運搬具	4,003	—	—	4,003	3,923	40	80
工具、器具及び備品	768,532	204,264	49,967	922,829	639,913	104,394	282,916
土地	1,183,448	—	220,972 (220,972)	962,476	—	—	962,476
建設仮勘定	5,799	235,534	190,980	50,352	—	—	50,352
有形固定資産計	6,314,796	713,145	857,478 (284,453)	6,170,463	2,392,776	397,673	3,777,687
無形固定資産							
特許権	79,668	9,336	1,802	87,202	33,001	11,508	54,200
借地権	10,624	—	—	10,624	—	—	10,624
商標権	28,351	1,145	—	29,497	10,858	3,175	18,638
意匠権	391	—	130	261	187	46	73
ソフトウェア	97,056	17,586	2,295	112,347	58,286	19,925	54,060
その他	7,198	—	—	7,198	302	67	6,895
無形固定資産計	223,290	28,067	4,227	247,130	102,638	34,723	144,491
長期前払費用	1,322	2,112	—	3,434	1,046	600	2,387

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少	東莞石龍朝日精密鋼線廠の閉鎖	82,170千円
工具、器具及び備品の増加	メディカル・ブランド事業	138,895千円
	デバイス事業	18,147千円
	共通部門(本社)	32,061千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,951	67,104	—	66,951	67,104
賞与引当金	84,970	90,627	84,970	—	90,627
役員退職慰労引当金	363,194	—	941	—	362,253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,850
預金	
当座預金	1,887,079
普通預金	262,394
定期預金	507,313
別段預金	1,827
計	2,658,614
合計	2,662,465

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローブライド(株)	75,271
東郷メディキット(株)	25,819
サンエー精工(株)	10,445
(株)豊和	10,347
ニプロ(株)	8,413
その他	86,614
合計	216,911

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	36,493
平成22年8月	71,310
平成22年9月	70,353
平成22年10月	33,251
平成22年11月	3,889
平成22年12月以降	1,612
合計	216,911

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC USA, INC.	728,868
セント・ジュード・メディカル(株)	579,249
朝日インテック Jセールス(株)	182,724
センチュリーメディカル(株)	117,877
アボット ラボラトリーズ社	95,869
その他	889,079
合計	2,593,670

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,441,875	17,004,341	16,852,546	2,593,670	86.7	54

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	31,412
アセンブリ品	22,811
医療部材	23,986
メディカルデバイスOEM	170,402
治療用カテーテル	608,700
検査用カテーテル	12,402
その他	5,648
合計	875,364

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	38,898
アセンブリ品	4,176
医療部材	7,460
メディカルデバイスOEM	1,103
治療用カテーテル	84,194
検査用カテーテル	138
合計	135,972

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ワイヤー素材	34,626
アセンブリ品	3,951
医療部材	7,446
メディカルデバイスOEM	69,052
治療用カテーテル	112,393
検査用カテーテル	7,826
その他	4,857
小計	240,154
貯蔵品	
未使用消耗工具	10,574
カタログ	1,298
その他	466
小計	12,339
合計	252,493

⑦ 関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	1,029,196
ジーマ(株)	325,600
朝日インテック J セールス(株)	200,000
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA, INC.	55,845
合計	1,709,641

⑧ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	1,698,170

⑨ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	814,016
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	300,000
朝日インテック J セールス(株)	100,000
ジーマ(株)	100,000
合計	1,314,016

⑩ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三葉利工具(株)	7,408
杉本商事(株)	6,643
(株)トリックス	2,621
(有)アサヒ商会	2,525
コダマ機工	2,158
その他	19,606
合計	40,965

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	6,194
平成22年8月	14,508
平成22年9月	11,731
平成22年10月	8,530
合計	40,965

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	870,207
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	156,854
(株)カナエ	34,516
フィルメック(株)	33,664
ジーマ(株)	16,965
その他	145,281
合計	1,257,490

⑫ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	265,440
三菱UFJ信託銀行(株)	176,960
(株)愛知銀行	176,960
(株)名古屋銀行	176,960
(株)みずほ銀行	176,960
(株)百五銀行	100,000
(株)十六銀行	100,000
合計	1,173,280

⑬ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	310,000
(株)愛知銀行	281,410
(株)百五銀行	199,992
(株)名古屋銀行	188,336
(株)みずほ銀行	158,288
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
愛知県信用農業協同組合連合会	140,000
(株)商工組合中央金庫	118,568
(株)滋賀銀行	100,000
(株)十六銀行	59,988
日本生命保険相互会社	20,000
合計	1,726,582

⑭ 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	485,000
(株)愛知銀行	407,460
(株)百五銀行	283,366
(株)名古屋銀行	265,138
(株)三菱東京UFJ銀行	202,500
(株)みずほ銀行	161,706
愛知県信用農業協同組合連合会	145,000
(株)滋賀銀行	135,000
(株)商工組合中央金庫	104,650
(株)十六銀行	85,038
日本生命保険相互会社	80,000
合計	2,354,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.asahi-intecc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利について権利を行使することが制限されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第33期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年9月29日 東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
平成21年10月23日 東海財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年11月2日 東海財務局長に提出
平成21年10月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年8月24日 東海財務局長へ提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦	㊞
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日インテック株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日インテック株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日インテック株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日インテック株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。